

1 基本項目	事務事業名	とやまっ子育て支援サービス普及事業			担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	とやまっ子育て支援サービス普及事業				係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	民生費	
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目	児童福祉総務費	
基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、地域における各種保育サービス等の利用を促進するため、保育サービス等に利用できる「子育て応援券」を配布するもの。
	対象	・子育て応援券の配布対象となる子を持つ家庭 ・保育サービス等を提供する施設
	手段(活動指標)	・子育て応援券の配布 ・サービス提供施設、サービス利用者への応援券利用分の支払事務
	意図(成果指標)	・対象となる子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担を軽減させる。 ・各種保育サービス等の利用を促進させる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 子育て応援券延べ利用人数	人	950	859	950	1,168	122.9%	1,100
	② 子育て応援券延べ利用回数	回	1,200	1,133	1,200	1,446	120.5%	1,300
	③ 子育て応援券利用金額	円	3,000,000	2,997,000	3,000,000	4,097,000	136.6%	4,000,000
	① 利用率(総利用金額/総配布金額)	%	80	75	80	114	142.5%	85
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	90,000	69,207	90,000	69,658	0.7%	90,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	6,000	5,327	6,000	5,650	6.1%	6,000
	⑤その他	円	4,452,000	3,265,930	4,523,000	4,388,600	34.4%	4,556,000
	支出合計(A)	円	4,548,000	3,340,464	4,619,000	4,463,908	33.6%	4,652,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	4,546,000	3,378,637	4,617,000	4,521,758	33.8%	4,650,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,000	1,253	2,000	1,775	41.7%	2,000
	⑤一般財源	円		△ 39,426		-59,625		
	収入合計	円	4,548,000	3,379,890	4,619,000	4,463,908	32.1%	4,652,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	100	-50.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	420,000	-50.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	5,388,000	4,180,464	5,459,000	4,883,908	16.8%	5,072,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援券の配布 ・サービス提供施設、サービス利用者への応援券利用分の支払事務 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	目的は適切であり、見直しの余地なし
対象の妥当性					1 妥当である	対象は妥当であり、見直しの余地なし
有効性	有効性	B	B	目標達成度	1 高い	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない
				上位施策への貢献度	2 普通	子育て世帯への経済的負担を軽減する支援であり、児童の健全育成に貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	子育て世帯への経済的負担を軽減する支援であり、少子化対策事業として削減の余地なし
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	自治体の取り組むべき事業であり、適正である
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の評価結果)	県単独事業で、子育て世代の経済的負担軽減を図るため今後も継続していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	児童扶養手当支給事業			担当 部署 署	課名	こども課	
	予算事業名	児童扶養手当支給事業				係名	子育て支援係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和37年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	民生費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項	児童福祉費	
	根拠法令	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実			目	母子福祉費	
	基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	児童扶養手当法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	離婚、死亡等の理由により、父又は母と生計を同じくしていない児童（18歳到達の年度末まで。障害児は20歳未満まで）を監護する母、または監護し、かつ生計を同じくしている父、もしくは同一世帯の養育者に対し、児童福祉の増進を図るために手当を支給。所得制限があり、支給額は所得に応じて細かく設定されている。
	対象	ひとり親家庭の母または父、もしくは父母に代わって児童を養育している者
	手段（活動指標）	・制度内容の周知及び対象者への請求手続等の説明。 ・認定請求書、現況届等届出書の受付、審査、決定。 ・手当の支給
	意図（成果指標）	ひとり親家庭の親、または親に代わって児童を養育している養育者に手当を支給することで、生活の安定と自立促進を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 支給額	円	140,000,000	133,814,950	135,000,000	124,198,920	92.0%	135,000,000
	② 支給延べ人数	人	5,700	5,463	5,500	5,126	93.2%	5,500
	③							
成果指標	① 受給率（受給者数／受給資格対象者把握数）3月末	%	77	71	77	68	88.3%	77
	② 全部支給者率（全部支給者数／全受給資格者数）	円		0				
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	132,000	48,384	132,000	22,434	-53.6%	132,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	139,363,300	133,851,950	142,611,000	124,235,920	-7.2%	139,911,000
	支出合計（A）	円	139,495,300	133,900,334	142,743,000	124,258,354	-7.2%	140,043,000
財源内訳	①国庫支出金	円	47,180,000	44,841,466	47,617,000	41,541,332	-7.4%	46,719,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	92,315,300	89,058,868	95,126,000	82,717,022	-7.1%	93,324,000
	収入合計	円	139,495,300	133,900,334	142,743,000	124,258,354	-7.2%	140,043,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0.0%	2,940,000
	総費用（A+B）	円	142,435,300	136,840,334	145,683,000	127,198,354	-7.0%	142,983,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○受給資格対象者へ制度内容や認定請求手続きについて説明し、随時認定した。</p> <p>○現況届提出の案内、受付、手当額の更新を行った。未提出者には督促し、提出を促した。</p> <p>○認定請求時や現況届受付時に、就業状況等を確認し、必要に応じて支援制度等を案内した。</p> <p>○認定請求時や現況届受付時に、資格喪失事由（事実婚等）が無い確認を行うようにした。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地はない
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地はない
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	児童扶養手当を支給することは、ひとり親家庭の経済的負担に対する支援につながり、上位施策への貢献度が高い
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	国の施策であり、削減の余地はない
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	国や県の補助事業であり、負担割合は適正である
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の評価（課題及び今後の方針）	国の制度であり、ひとり親世帯の支援として今後も継続していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	児童手当支給事業			担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	児童手当支給事業				係名	子育て支援係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和22年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	民生費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項	児童福祉費	
	根拠法令	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実			目	児童措置費	
	基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	児童手当法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している者に児童手当を支給する。
	対象	支給要件児童(中学校修了前)を養育している日本国内に住所を有する保護者(但し、公務員を除く)
	手段(活動指標)	・認定請求書、額改定請求書の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・手当の支払(定例6月10月2月：随時：毎月) ・受給者の申出による学校給食費や保育料の児童手当からの徴収
	意図(成果指標)	児童養育の負担軽減

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 支給児童数	人	5,200	5,069	5,200	4,913	94.5%	5,100
	②							
	③							
成果指標	① 認定割合(支給児童数/全児童数)	%	92	92	92	92	100.0%	92
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	434,000	244,620	434,000	192,132	-21.5%	434,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	701,106,065	659,473,040	701,647,000	636,931,677	-3.4%	700,498,000
	支出合計(A)	円	701,540,065	659,717,660	702,081,000	637,123,809	-3.4%	700,932,000
財源内訳	①国庫支出金	円	488,288,000	458,723,999	486,979,000	443,597,331	-3.3%	486,569,000
	②県支出金	円	107,246,000	100,382,499	106,850,000	96,823,998	-3.5%	106,485,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円				176,910		
	⑤一般財源	円	106,006,065	100,611,162	108,252,000	96,525,570	-4.1%	107,878,000
	収入合計	円	701,540,065	659,717,660	702,081,000	637,123,809	-3.4%	700,932,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	700	700	700	750	7.1%	750
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	3,150,000	7.1%	3,150,000
	総費用(A+B)	円	704,480,065	662,657,660	705,021,000	640,273,809	-3.4%	704,082,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・認定請求書、額改定請求書の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・手当の支払(定例6月10月2月：随時：毎月) ・受給者の申出による学校給食費や保育料の児童手当からの徴収 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地はない
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地はない
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	児童手当を支給することは、子育ての経済的負担に対する支援につながり、上位施策への貢献度が高い
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	国の施策であり、削減の余地はない
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	国や県の補助事業であり、負担割合は適正である
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の評価(課題及び今後の評価結果)	国の施策であり、対象者を適正に把握し公正、円滑に事業を実施する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	こども・妊産婦医療費助成事業				担当 部署 課 名 係 名 電話 番号 会 計 款 項 目 ア ウ ト ソ ー シ ン グ 導 入 状 況 総 合 計 画 等 へ の 記 載	こども課
	予算事業名	こども・妊産婦医療費助成事業					子育て支援係
	事務区分	自治事務					0765-23-1006
	事業期間	開始年度	昭和18年度	終了年度	当面継続		一般会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					児童福祉費
	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実					医療給付費
基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援				導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	こどもの健康管理と適正な医療を持ってこどもの保険と福祉の向上を図るため、0歳児から中学校3年生までのこどもの医療費の一部をその保護者に助成する。 疾病の早期発見と適正な医療を確保し、母子の健康の保持及び増進を図るため、妊産婦の医療費の一部を本人に助成する。
	対象	魚津市に住所を有する0歳から中学校3年生まで（所得制限無） 魚津市に住所を有する妊産婦で、医師が特定の疾病（高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患及び切迫早産）と認定したもの（所得制限無）
	手段 (活動指標)	・新規申請受付、認定・資格証の交付
意図 (成果指標)	病気の早期発見、早期治療を促進し、保護者の医療費負担を軽減する。 出産に伴う妊産婦の保護と、医療費にかかる経済的負担を軽減し、安心して出産できるようにする。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 資格証交付数	枚	5,300	5,162	5,200	5,032	96.8%	5,100
	②							
	③							
成果 指標	① 助成額（こども）	円	135,300,000	138,485,341	135,385,956	128,846,471	95.2%	146,550,090
	② 助成額（妊産婦）	円	13,670,000	13,235,594	13,675,176	12,554,981	91.8%	13,119,192
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	294,000	156,496	294,000	241,961	54.6%	294,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	155,663,935	154,702,991	163,774,000	144,776,249	-6.4%	163,500,000
	支出合計（A）	円	155,957,935	154,859,487	164,068,000	145,018,210	-6.4%	163,794,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	23,769,000	19,643,000	24,757,000	17,134,000	-12.8%	26,416,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	4,400,000	11,684,505	4,400,000	8,177,858	-30.0%	4,400,000
	⑤一般財源	円	127,788,935	123,531,982	134,911,000	119,706,352	-3.1%	132,978,000
	収入合計	円	155,957,935	154,859,487	164,068,000	145,018,210	-6.4%	163,794,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	800	800	800	700	-12.5%	700
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	2,940,000	-12.5%	2,940,000
	総費用（A+B）	円	159,317,935	158,219,487	167,428,000	147,958,210	-6.5%	166,734,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	・新規申請受付、認定・資格証の交付	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地はない
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地はない
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	医療費助成をすることにより、より多くの児童が適切な医療を受けることができ、児童の健全育成に貢献できるとともに、子育ての経済的負担を軽減でき、上位施策への貢献度が高い
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	医療費を削減することは難しい。事務費・人件費も最低限であるため削減の余地はない
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	県の補助事業であり、負担割合は適正である
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後（評価結果及び今後の方針）	こども、妊産婦医療費助成については、平成25年10月から中学校3年生まで拡充し所得制限も廃止するなど、子育て家庭への経済的負担軽減策として重要な事業であり、引き続き実施していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				担当 部署 課 係 電話番 号 予 算 科 目	課名	こども課
	予算事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業					係名	子育て支援係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006
	事業期間	開始年度	昭和55年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実					目	医療給付費
基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	魚津市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	医療費の一部を助成することで、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図る。	
	対象	・18歳到達の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母、及び児童・父母が死亡、またはひとり親家庭であって父または母が監護しない18歳到達の年度末までの児童を養育している者及び養育する児童	
	手段 (活動指標)	・申請手続き ・現物給付（福祉医療費請求書を窓口で支給） ・更新手続き	
意 (成果指標)	子どもだけではなく、ひとり親の父母及び養育者の医療費を助成することで、経済的な負担の軽減を図る。		

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 助成額	円	30,000,000	34,669,700	30,000,000	32,226,729	107.4%	30,000,000
	②							
	③							
成果 指標	① 受給率（受給世帯／市内ひとり親家庭世帯）	%	90	92	90	91	101.1%	90
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	152,000	52,728	152,000	111,782	112.0%	152,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	35,442,700	35,280,057	39,045,000	32,887,524	-6.8%	37,183,000
	支出合計（A）	円	35,594,700	35,332,785	39,197,000	32,999,306	-6.6%	37,335,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	13,594,000	13,703,000	16,378,000	12,698,000	-7.3%	15,363,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	2,000,000	4,527,804	2,200,000	2,934,990	-35.2%	2,200,000
	⑤一般財源	円	20,000,700	17,101,981	20,619,000	17,366,316	1.5%	19,772,000
	収入合計	円	35,594,700	35,332,785	39,197,000	32,999,306	-6.6%	37,335,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用（A+B）	円	36,854,700	36,592,785	40,457,000	34,259,306	-6.4%	38,595,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○受給資格対象者へ制度内容や申請手続きについて説明し、随時認定した。</p> <p>○福祉医療費請求書を窓口で交付。償還払い申請書の受付。</p> <p>○更新手続き（児童扶養手当現況届と同時期）</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令などにより、市による実施が義務づけられているため
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地はない	
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地はない	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	成果指標のとおり	
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない	
				上位施策への貢献度	1 高い	医療費助成をすることにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減でき、上位施策への貢献度が高い	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	医療費を削減することは難しい。事務費・人件費も最低限であるため削減の余地はない	
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	県の補助事業であり、負担割合は適正である	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後 の 評 価 結 果 （ 課 長 総 括 ）	ひとり親家庭は、母子家庭が大半を占めるため経済的基盤が脆弱な家庭が多く、児童の健全な育成や就学のため必要な制度である。				評価 結果	

1 基本項目	事務事業名	特別児童扶養手当支給事業				担当 部署 課 係 電話 番号 会 計 予 算 科 目	課名	こども課
	予算事業名	なし					係名	子育て支援係
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1006
	事業期間	開始年度	昭和39年度	終了年度	当面継続		会計	予算なし
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	
	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実					目	
基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	身体または精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父又は母、もしくは父母に代わってその児童を養育している者に対し、児童福祉の増進を図るために手当が支給される制度。(所得制限あり) 国の制度であり、市では申請の受付並びに受給時における各種の届けを受理し、県に進達している。
	対象	20歳未満で、身体又は精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父もしくは母(所得の多い方)、又は父母にかわってその児童を養育している者
	手段(活動指標)	申請の受理並びに県への進達事務 受給世帯の所得調査
意図(成果指標)	身体又は精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父もしくは母、又は父母に代わる養育者に手当を支給することで、障害児の生活の向上を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 届出(県への申達)件数	件	90	96	90	110	122.2%	90
	②							
	③							
成果指標	① 新規人数	人	5	8	5	13	260.0%	5
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	200	100.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	840,000	100.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	420,000	420,000	420,000	840,000	100.0%	840,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○受給資格対象者への制度内容や認定請求手続きについて説明し、申請の受理並びに県への進達事務をした。</p> <p>○現況届提出の案内送付、受付、受給世帯の所得調査をした。</p> <p>○再認定請求の案内送付、受付をした。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地はない
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地はない
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	特別児童扶養手当を支給することは、障害のある児童の子育ての経済的負担に対する支援につながり、上位施策への貢献度が高い
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	国の施策であり、削減の余地はない
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	費用の負担はないから適正である。
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)	県からの委託事務で、今後も継続すべき事務である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	不妊治療費助成事業			担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	不妊治療費助成事業				係名	母子保健係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	H16年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項	保健衛生費	
	根拠法令	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実			目	母子保健事業費	
	基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	根拠法令なし			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	不妊治療費助成事業は、体外受精・顕微授精による特定不妊治療を受けている夫婦（法律上の夫婦に限る。）に対し、その不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、もって少子化対策に寄与することを目的とする。
	対象	1年以上魚津市内に居住し市に住所のある夫婦で、指定医療機関（県指定）で保険診療以外の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた人
	手段（活動指標）	保険診療以外の体外受精・顕微授精不妊治療費に対して、1年度30万円を限度として助成する（ただし1回の助成額の限度は20万円）。申請書の提出を受け、内容を審査し助成額の決定と交付をする。
	意図（成果指標）	子どもが欲しくても授からず、特定不妊治療を受けている夫婦に対して、高額な治療費の一部を助成することで経済的な負担の軽減を図り、治療の継続を支援する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助件数（延）	件	60	93	100	84	84.0%	100
	②							
	③							
	① 補助件数（延）/申請した夫婦の数（実）	件	1.8	2.0	2.0	1.6	80.0%	2.0
	② 妊娠の割合	%	25	33	25	33	132.0%	35
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	8,100,000	11,852,379	11,900,000	11,487,789	-3.1%	12,000,000
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	8,100,000	11,852,379	11,900,000	11,487,789	-3.1%	12,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						6,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						6,000,000
	⑤一般財源	円	8,100,000	11,852,379	11,900,000	11,487,789	-3.1%	
	収入合計	円	8,100,000	11,852,379	11,900,000	11,487,789	-3.1%	12,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用（A+B）	円	8,940,000	12,692,379	12,740,000	12,327,789	-2.9%	12,840,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保険診療以外の体外受精・顕微授精不妊治療費に対して、1年度30万円を限度として助成した（ただし1回の助成額の限度は20万円）。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	B	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	少子化対策に有効である
対象の妥当性					1 妥当である	少子化対策に有効である
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	目標値をほぼ達成している
				類似事業の有無	1 なし	妊娠に有効な類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	少子化対策に直接貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	最低限の経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	少子化対策として適正である
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	国県にあわせ対象者の見直しが必要
	1次評価（課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後（課題及び今後の方針）	国や県においては、特定不妊治療対象者の年齢や補助回数が見直しが行われており、H28年度から年齢、回数制限が適用される。市の事業でも年齢要件など見直しが必要である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	不育症治療費助成事業			担当 部署 予 算 科 目	課名	健康センター	
	予算事業名	不育症治療費助成事業				係名	母子保健係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	総務費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項	総務管理費	
	根	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実			目	地方創生推進費	
拠	基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
法	令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	不育症の治療を受けるご夫婦に対し治療費の助成を行うことで、経済的負担を軽減し安心して出産できるようにすることで少子化対策を図る。
	対象	出産を希望する夫婦
	手段 (活動指標)	不育症治療費の助成
意 (成果指標)	図	経済的負担を軽減し安心して出産できるようにすることで少子化対策を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 助成件数	件			3	1	33.3%	3
	②							
	③							
	① 申請のうち出産件数	件			1	0	0.0%	1
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内 訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円			150,000	43,759		
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	150,000	43,759		0
財 源 内 訳	①国庫支出金	円			150,000	43,759		
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	150,000	43,759		0
人 件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人				1		
	②年間所要時間	時間				200		
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	0	0	0	840,000		0
総費用 (A+B)	円	0	0	150,000	883,759		0	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>平成27年度から新規</p> <ul style="list-style-type: none"> 不育症の検査・治療に取り組む夫婦に、治療費の一部を助成する。30万円/年間上限 県内産婦人科医院、県女性健康相談センターへチラシ配布 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	少子化対策に有効である
目的の妥当性				1 妥当である	少子化対策に有効である	
対象の妥当性				1 妥当である	少子化対策に有効である	
有効性	【選択してください】	B	目標達成度	3 低い・未実施	目標を達していない	
			類似事業の有無	1 なし	妊娠に直接関与する少子化対策事業はない	
			上位施策への貢献度	1 高い	少子化対策に直接貢献している	
効率性	【選択してください】	B	コスト効率	2 普通	助成金として妥当な金額である	
			実施主体の適正化	1 適正である	少子化対策事業として妥当である	
			負担割合の適正化	1 適正である	出産への後押しとして妥当である。	
1次評価 (課長総括)	【選択してください】	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		2次評価	不要
後(課題及び今後の方針)の評価結果	不育症は適切な検査と治療で患者の8割が出産に至るとされており、少子化対策として有効な事業である。不妊治療費助成と合わせて実施することが必要である。				評価結果	